**そもそも中堅・中小企業は何社あるのか？ひとり情シスが多くなる年商や従業員数の境界線は？今後の経常利益とIT支出は増加/減少のどちらの見通しか？円安、輸出規制、システム内製、人材不足、法改正など、IT支出増減の背景/要因は何か？**

# 2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート

**本ドキュメントは「調査対象」「設問項目」および「試読版」を掲載した調査レポートご紹介資料です。**

| | | |
|---|---|---|
| 調査対象ユーザ企業属性： | 「どんな規模や業種の企業が対象かを知りたい」⇒ | 1ページ |
| 設問項目： | 「どんな内容を尋ねた調査結果なのかを知りたい」⇒ | 2～8ページ |
| 集計データや試読版： | 「調査レポートの内容を具体的に見てみたい」⇒ | 9～15ページ |

**[調査レポートで得られるメリット]**

1. **年商/業種/従業員数/所在地といった様々な観点で市場動向を把握することができます。**
2. **収録されている集計データをカタログや販促資料などに引用/転載いただくことができます。**

**価格：** ￥175,000円（税別）　**発刊日：** 2026年9月7日

**お申込み方法：** 弊社ホームページから、またはinform@norkresearch.co.jp宛にご連絡ください

## 調査対象ユーザ企業属性

本調査レポートでは以下のような属性に合致する1300件（有効回答件数）の中堅・中小企業を対象とした調査を行っている。

**サンプル数：** 1300社（有効回答件数）

**A1.年商区分：** 5億円未満（200社） / 5億円以上～10億円未満（200社） / 10億円以上～20億円未満（200社） / 20億円以上～ 50億円未満（200社） / 50億円以上～ 100億円未満（200社） / 100億円以上～ 300億円未満（200社） / 300億円以上～ 500億円未満（100社）

**A2.職責区分：** 情報システムの導入や運用/管理または製品/サービスの選定/決裁の権限を有する職責

**A3.従業員数区分：** 10人未満 / 10人以上～20人未満 / 20人以上～50人未満 / 50人以上～100人未満 / 100人以上～300人未満 / 300人以上～500人未満 / 500人以上～1000人未満 / 1000人以上～3000人未満 / 3000人以上～5000人未満 / 5000人以上

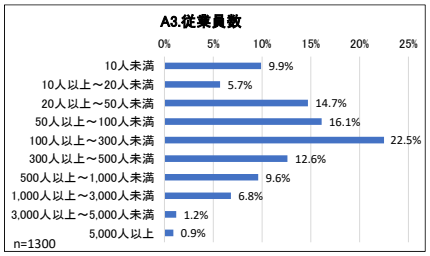
**A4.業種区分：** 組立製造業 / 加工製造業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / 流通業（運輸業） / IT関連サービス業 / 一般サービス業 / その他

**A5.所在地区分：** 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 / 四国地方 / 九州・沖縄地方

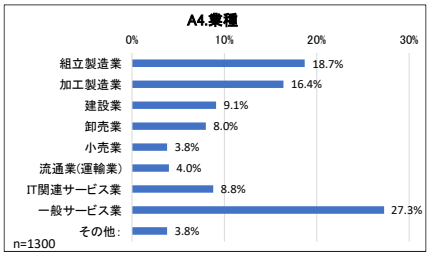
**調査実施時期：** 2026年7月～8月

上記に加えて、**「A6.IT管理/運用の人員規模」**（IT管理/運用を担う人材は専任/兼任のいずれか？人数は1名/2～5名/6～9名/10名以上のどれに当てはまるか？）および**「A7.ビジネス拠点の状況」**（オフィス、営業所、工場などの数は1ヶ所/2～5ヶ所/6ヶ所以上のいずれか？ITインフラ管理は個別/統一管理のどちらか？）といった属性についても尋ねており、A1～A7を軸として、以降に述べる全ての設問を集計したデータが含まれる。以下の3つのグラフは調査対象1300社の「従業員数」「業種」「所在地」分布である。中堅・中小市場の幅広い企業が対象となっていることが確認できる。

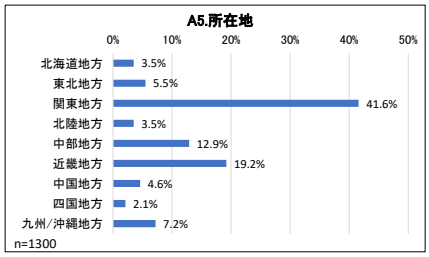
**従業員数分布**




**業種分布**




**所在地分布**



## 本調査レポートの背景

ノークリサーチでは、ITインフラ(サーバ/ストレージ/エンドポイント/ネットワーク)、クラウドサービス、業務アプリケーション、ノーコード&ローコード、AIエージェント、DXソリューションなど、中堅・中小企業のIT活用実態をテーマとした多種多様な調査レポートを発刊している。

だが、そうした各論に入る前に、
「そもそも中堅・中小企業は何社存在するのか?年商/業種/地域の分布状況は?」
「どれくらいの企業が業績においてプラスもしくはマイナスとなっているのか?」
「業績とIT支出の関係性は?業績が悪くてもIT支出を増やすことはあるのか?」
「IT支出を増やす/減らす要因は何か?(円安、物価高、AIの普及、法改正など)」
といった中堅・中小企業の基本情報やIT支出を左右するビジネス環境については意外と知られていない。

そこで、本調査レポートでは全ての調査レポートに共通する基礎データを収録し、中堅・中小企業に対してIT製品/サービスを訴求する上で把握しておくべき「基本構造」を解説している。

## 分析サマリの章構成

本調査レポートは調査結果の要点と提言を記載した「分析サマリ」(PDF形式)と多数の集計データ(Microsoft Excel形式)で構成されている。集計データには3～8ページに列挙された各設問を様々な観点で集計した結果が収録されている。それらの詳細は9～11ページの「本調査レポートの集計データ」で述べる。一方、分析サマリは以下の4つの章から構成されている。

**第1章: 年商/業種/地域で見た中堅・中小企業の社数分布と経年変化**

そもそも中堅・中小企業の定義とは何か?中堅・中小企業は何社存在しており、増えているのか、減っているのか?増えている/減っている年商、業種、地域の区分はどこか?など、中堅・中小企業の定義と社数分布に関してIT企業が把握しておくべき重要ポイントを解説している。

**第2章: IT管理/運用の人員体制などで知っておくべき重要な境界線**

中堅・中小向けIT市場を理解する上では年商、業種、地域といった基本的な属性だけでなく、IT管理/運用の人員規模(いわゆる「ひとり情シス」の状態か、専任の情報システム部門があるか?など)やビジネス拠点の状況(オフィス、工場、営業所など、ビジネス活動を行う場所は幾つあるか?ITインフラは拠点毎に個別管理されているか、それとも統一管理されているか?という観点も不可欠となる。IT活用に直結する「IT管理/運用の人員規模」や「ビジネス拠点の状況」には「年商***億円を下回ると、ひとり情シスの割合が過半数になる」など、幾つかの重要な境界線がある。本章ではIT企業が理解しておくべき重要な境界線を網羅的に解説している。

**第3章: 年商/業種/地域で見た中堅・中小企業の業績とIT支出の状況**

2025年と2026年で比較した場合の経常利益およびIT支出の増減を20%以上減少、10%以上～20%未満減少、5%以上～10%未満減少、5%未満減少、ほとんど変化なし、5%未満増加、5%以上～10%未満増加、10%以上～20%未満増加、20%以上増加、判断できない、といった詳細な選択肢によって尋ね、その結果を年商別、業種別、地域別に明らかにしている。また、経常利益の増減とIT支出の増減についても分析している。(「経常利益は減少だが、業績を改善するためにIT支出を増やす」といったケースはどれくらい存在するのか?など)

**第4章: IT支出増減の背景および要因(年商別/業種別/地域別に分析)**

エネルギーや原材料の価格変動、円安、輸出規制、サイバー攻撃やデータ漏えい、自然災害、老朽化したIT資産、システム内製、人材不足、法改正など、5カテゴリ、計23項目に渡る選択肢を列挙して、IT支出増減の背景/要因は何か?を集計/分析している。こうした背景/要因は同じ項目であっても、年商や業種によってIT支出を増加させることもあれば、減少させることもある。したがって、第3章で述べたIT支出増減の回答結果も加味した上で、IT支出の増加/減少につながりやすい背景/要因は何か?を年商、業種、地域の特性も踏まえて明らかにしている。

# 本調査レポートの設問項目(1/6)

本調査レポートの設問は企業の属性を尋ねた「属性設問」と経常利益やIT支出の増減および背景/要因を尋ねた「業績設問」の大きく2つに分けられる。以下では、それらの設問の構成や内容について列挙していく。

## 属性設問

本調査レポートでは有効サンプル数1300社(1企業1サンプル)の中堅・中小企業を対象としたWebアンケート調査を実施している。調査サンプルは以下の属性設問に応じて分類され、本レポート内には各属性を軸とした集計データ(数表およびグラフ)が含まれている。

### A1.年商:

企業の年商を尋ねた設問である。年商300億円未満の6つの区分は各200サンプル、年商300億円以上～500億円未満の区分は100サンプル取得し、企業規模に応じた集計/分析が行えるようになっている。

- 5億円未満 200サンプル
- 5億円以上～10億円未満 200サンプル
- 10億円以上～20億円未満 200サンプル
- 20億円以上～50億円未満 200サンプル
- 50億円以上～100億円未満 200サンプル
- 100億円以上～300億円未満 200サンプル
- 300億円以上～500億円未満 100サンプル

上記のサンプル分布を中堅・中小企業の企業規模区分に当てはめると以下のようになる。(分析/提言をまとめた「分析サマリ」では、主に以下の年商区分を用いる)

- 小規模企業層 年商5億円未満 200サンプル
- 中小企業層 年商5億円以上 ～ 50億円未満 600サンプル
- 中堅下位企業層 年商50億円以上 ～ 100億円未満 200サンプル
- 中堅中位企業層 年商100億円以上 ～ 300億円未満 200サンプル
- 中堅上位企業層 年商300億円以上 ～ 500億円未満 100サンプル

実際の企業数のみを考えた場合には小規模企業層の方が中小企業層よりも数字は大きい。だが、小規模企業層では業務アプリケーションの導入率も低く、中堅・中小企業向けの業務アプリケーション市場に着目した場合は中小企業層が社数においては最も大きな区分となっている。こうした背景を踏まえて本調査レポートのサンプル分布も中小企業層が最も多くを占めている。

### A2.職責:

本調査レポートは中堅・中小企業の業績とIT支出をテーマとしているため、それらの状況を把握/理解している職責者を調査対象とする必要がある。そのため、以下の選択肢に該当しない回答者は本調査のサンプルから除外されている。

- 情報システムの導入や運用/管理の作業を担当している
- 情報システムに関する製品/サービスの選定または決裁の権限を有している

### A3.従業員数:

従業員数の区分は以下の通りである。年商区分と従業員数区分は概ね比例関係にある。

- 10人未満
- 10人以上～20人未満
- 20人以上～50人未満
- 50人以上～100人未満
- 100人以上～300人未満
- 300人以上～500人未満
- 500人以上～1000人未満
- 1000人以上～3000人未満
- 3000人以上～5000人未満
- 5000人以上

次頁へ続く

# 本調査レポートの設問項目(2/6)

**A4.業種:**

業種の区分は以下の通りである。<<**>>の部分が業種を示し、その下に列挙されているものは各業種に含まれる業態を記述したものである。集計は業種の単位で行われる。この分類は総務省統計局の「日本標準産業分類」に準拠している。

<<**組立製造業**>>
- 一般機械器具製造業(産業用機械機器など)
- 電気機械器具製造業(発電機、蓄電池、民生用電気機械機器など)
- 情報通信機械器具製造業(通信機器、コンピュータなど)
- 電子部品・デバイス製造業(半導体、集積回路など)
- 輸送用機械器具製造業(自動車、鉄道車両、航空機など)
- 精密機械器具製造業(測定/分析機器、医療用機械器具、光学機械器具など)
- その他の組立製造業

<<**加工製造業**>>
- 食料品、飲料、たばこ、飼料製造業
- 衣類、繊維工業
- 家具、木材、木製品製造業
- パルプ、紙、紙加工品製造業
- 印刷、印刷関連業
- 化学工業
- 石油、石炭、プラスチック、ゴム、革製品製造業
- 窯業、土石製品製造業
- 鉄鋼業
- 非鉄金属製造業
- その他の加工製造業

<<**建設業**>>
- 職別工事業
- 総合工事業
- 設備工事業
- その他の建設業

<<**卸売業**>>
- 繊維、衣服
- 食料、飲料
- 建築材料、鉱物、金属材料
- 機械器具
- その他の卸売業

<<**小売業**>>
- 百貨店、総合スーパー
- 衣服、靴、かばん
- 食料、飲料
- 自動車、自転車
- 家具、建具
- 陶磁器、金物
- 家電、機械器具
- 医薬品、化粧品
- 書籍、文房具
- その他の小売業

次頁へ続く

# 本調査レポートの設問項目(3/6)

前頁からの続き

**<<流通業(運輸業)>>**
- 運輸業(鉄道、道路、水運、航空)
- 倉庫業
- 運輸付帯サービス業

**<<IT関連サービス業>>**
- 受託開発ソフトウェア業
- パッケージソフトウェア業
- 情報処理サービス業(システム運用など)
- 情報提供サービス業(有料サイト運営など)
- その他のIT関連サービス業

**<<一般サービス業>>**
- 電気、ガス、水道、熱供給
- 通信、放送
- 金融、証券、保険
- 不動産
- 飲食店、宿泊業
- 医療、福祉
- 教育
- 協同組合
- その他のサービス業

**<<その他>>**
- 官公庁、地方自治体
- その他:

## A5.所在地(地域):

調査対象となる企業の本社所在地については以下の地方単位で集計を行っている。

| | |
|---|---|
| ・北海道地方 | 北海道 |
| ・東北地方 | 青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県 |
| ・関東地方 | 茨城県,栃木県,群馬県,埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県 |
| ・北陸地方 | 新潟県,富山県,石川県,福井県 |
| ・中部地方 | 山梨県,長野県,岐阜県,静岡県,愛知県,三重県 |
| ・近畿地方 | 滋賀県,京都府,大阪府,兵庫県,奈良県,和歌山県 |
| ・中国地方 | 鳥取県,島根県,岡山県,広島県,山口県 |
| ・四国地方 | 徳島県,香川県,愛媛県,高知県 |
| ・九州/沖縄地方 | 福岡県,佐賀県,長崎県,熊本県,大分県,宮崎県,鹿児島県,沖縄県 |

## A6.IT管理/運用の人員規模:

IT管理/運用を担う人材は兼任/専任のいずれか?担当者の人数はどれくらいか?を示した区分である。集計は下記に列挙された選択肢(13項目)の単位で行われる。(分析/提言をまとめた「分析サマリ」では()内に記載された短い選択肢表記を用いている)

**<<担当者が決まっているが、いずれも兼任>>**
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が1名いる(兼任1名)
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が2～5名いる(兼任2～5名)
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が6～9名いる(兼任6～9名)
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が10名以上いる(兼任10名以上)

次頁へ続く

# 本調査レポートの設問項目(4/6)

前頁からの続き

**<<担当者が決まっており、いずれも専任>>**
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が1名いる(専任1名)
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が2～5名いる(専任2～5名)
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が6～9名いる(専任6～9名)
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が10名以上いる(専任10名以上)

**<<外部の人材に委託している>>**
- ITの管理/運用は社内常駐の外部人材に委託している(常駐の外部人材に委託)
- ITの管理/運用は非常駐の外部人材に委託している(非常駐の外部人材に委託)

**<<担当者が決まっていない>>**
- ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、ITの管理/運用は全く行っていない
  (IT管理/運用は全く行っていない)
- ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、その都度適切な社員が対応している
  (その都度適切な社員が対応)

**<<その他>>**
- その他:

## A7.ビジネス拠点の状況:

ビジネス拠点とはオフィス/営業所/工場などのビジネス活動を行う場所を指す。ビジネス拠点の数およびIT関連インフラの管理状況(管理が統一されているか、個別に行われているか?)を以下の選択肢で整理した区分となっている。
(分析/提言をまとめた「分析サマリ」では()内に記載された短い選択肢表記を用いている)
- 拠点は1ヶ所のみである(1ヶ所のみ)
- 2～5ヶ所の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは全拠点で統一的に管理されている
  (2～5ヶ所(ITインフラは統一管理))
- 2～5ヶ所の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは各拠点で個別に管理されている
  (2～5ヶ所(ITインフラは個別管理))
- 6ヶ所以上の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは全拠点で統一的に管理されている
  (6ヶ所以上(ITインフラは統一管理))
- 6ヶ所以上の拠点があり、サーバやネットワークといったインフラは各拠点で個別に管理されている
  (6ヶ所以上(ITインフラは個別管理))
- その他:

# 業績設問

業績設問では2025年と2026年を比較した場合の経常利益やIT支出の増減見通し、IT支出増減の背景/要因を尋ねている。

## B1.経常利益の増減見通し:

2025年と比較した時の2026年における経常利益の増減見通しを尋ねた設問である。ここでの経常利益とは、年間の売上高から「原価(仕入れ額や原材料費)」、「販管費/一般管理費(給与、広告宣伝費、運送費、地代/家賃)」を差し引き、「営業外損益(為替や株の売買などによる利益または損失)」を加味した金額を指す。選択肢は以下の通り。
- 20%以上減少
- 10%以上～20%未満減少
- 5%以上～10%未満減少
- 5%未満減少
- ほとんど変化なし
- 5%未満増加
- 5%以上～10%未満増加
- 10%以上～20%未満増加
- 20%以上増加
- 判断できない

次頁へ続く

# 本調査レポートの設問項目（5/6）

## B1S.経常利益の増減見通し：

設問B1の選択肢を「減少」「ほとんど変化なし」「増加」「判断できない」の4つの選択肢にまとめた派生設問である。

## B2.IT支出の増減見通し：

2025年と比較した時の2026年におけるIT支出の増減見通しを尋ねた設問である。ここでのIT支出とは、業務においてITを活用する際に必要となる以下の製品/サービスに対して拠出する費用の年間合計額を指す。

ハードウェア：　サーバ、ストレージ、PC、スマートデバイス、ネットワーク
ソフトウェア：　OS、ミドルウェア、業務アプリケーション
サービス：　SaaS/PaaS/IaaS、コンサルティング、アウトソーシング、システム開発/運用

選択肢は以下の通り。
・20%以上減少
・10%以上～20%未満減少
・5%以上～10%未満減少
・5%未満減少
・ほとんど変化なし
・5%未満増加
・5%以上～10%未満増加
・10%以上～20%未満増加
・20%以上増加
・判断できない

## B2S.IT支出の増減見通し：

設問B2の選択肢を「減少」「ほとんど変化なし」「増加」「判断できない」の4つの選択肢にまとめた派生設問である。

## B3.IT支出増減の背景/要因となる事柄（複数回答可）：

IT支出に影響を与えると考えられる背景や要因を選んで回答する設問である。設問B2Sで「減少」と回答した場合はIT支出が減少する背景/要因、「増加」と回答した場合にはIT支出が増加する背景/要因を回答する。設問B2Sで「ほとんど変化なし」と回答した場合はIT支出の増減に影響を与えると想定される背景や要因を回答する。また設問B2Sで「判断できない」と回答した場合には設問B3は対象外となる。選択肢は5カテゴリ、計23項目（「その他」「全く思いつかない」を除く）に及ぶ。

**<<社会環境やビジネス環境に関連する項目>>**

・国際情勢などに伴うエネルギーや原材料の価格変動
　例）中東諸国の間で紛争が起きることによって、原油の調達が滞る
・円安に起因するクラウドサービスなどの利用料変動
　例）IaaSの月額費用がドル建てなので、社内設置サーバに移行した
・輸出規制などに伴うサプライチェーンの停止や停滞
　例）中国の対日レアメタル輸出停止で世界の半導体生産が停滞する
・取引先からの値下げ圧力や価格転嫁の据え置き
　例）効率化の名目による実質的な値下げ要請や価格転嫁の拒絶など
・サイバー攻撃やデータ漏えいの発生件数の増加
　例）ランサムウェア被害や個人情報の故意もしくは過失での流出など
・IT企業側の合併や買収による価格/内容の変動
　例）ベンダ買収によって、ライセンス体系が変更されて高額になった
・自然災害、パンデミック、地政学リスクの高まり
　例）地震/津波/台風、危険な感染症、台湾有事などによる緊急事態

次頁へ続く

# 本調査レポートの設問項目（6/6）

前頁からの続き

**<<自社の経営や方針に関連する項目>>**

・非効率な業務を改善するデジタル化（DX）の推進
　例） 取引先との見積書や請求書のやりとりを紙面からPDFに変える
・データ主権やソブリンAIに沿ったIT活用の考え方
　例） 自社のデータを外部のAIサービスに預けずに自社内で活用する
・自社の業態変化（オンライン化や六次産業化など）
　例） 店舗からECへの販路拡大や小売からサービス業への業種拡大
・会計データと金融サービスを一体化させた経営
　例） 会計データを金融機関と連携させて、融資判断を迅速に受ける

**<<IT環境の整備や管理/運用に関連する項目>>**

・老朽化したIT資産（オフコンなど）の刷新や維持
　例） オフコン上のシステムを新たな開発言語でクラウドに再構築する
・従量課金でAIを業務に活用する場面の増加
　例） 大量の文書を生成/要約したら、費用が高額になってしまった
・業務システムを内製する取り組みの増加
　例） 必要なシステムはノーコード開発ツールで現場社員が自ら作る

**<<人材に関連する項目>>**

・現場で本業を担う人材の不足
　例） 工場、店舗、作業所などでノウハウを積んだ人材が退職してしまう
・IT管理/運用を担う人材の不足
　例） IT管理/運用を担う人材が確保できず、現場の社員が兼務している
・AI普及に伴う職責/配属の転換
　例） AIによって簡易な作業が自動化され、事務担当者の仕事が減った

**<<法改正に関連する項目>>**

・2027年4月施行予定の飲食料品の消費税減税
　2027年4月から2年間限定で飲食料品の消費税が8%から1%に軽減（外食は除外）
・2027年以降に施行予定の労働基準法改正
　連続勤務の上限規制（13日以内）、勤務間インターバル義務化（11時間以上）など
・2026年1月施行の取引適正化法（旧: 下請法）
　物品運送委託を規制対象に追加、手形払いや協議を伴わない金額決定の禁止など
・2026年4月施行の改正労働安全衛生法
　委託先/発注先が個人事業主/フリーランスである場合の労災防止対策の義務化など
・2026年10月施行のカスハラ防止義務化
　業態を問わず、カスタマーハラスメント防止措置が雇用管理上の措置義務となる
・2026年12月施行の改正公益通報者保護法
　従業員に加えて、フリーランスや業務委託先も通報者の範囲に拡大されるなど

**<<その他>>**

・その他:
・全く思いつかない（排他）

# 本調査レポートの集計データ(1/3)

本調査レポートで用いられている用語の説明やファイルの命名規則は以下の通りである。

## 【用語の説明】

本調査レポートの集計データはMicrosoft Excel形式の数表やグラフとして収録されている。集計データが示す内容を的確に読み取るためには「どんなデータをどのような軸で集計した結果なのか？」を常に意識する必要がある。そのために理解しておくべき用語を以下に記載する。

「表頭」　実際の集計対象となる設問を指す。集計表では列表記に相当し、グラフでは凡例に相当する。例えば、「年商別に経常利益の増減見通しを集計したデータ」の場合は「経常利益の増減見通し」が表頭である。

「表側」　表頭となるデータを区切って集計する際の区分に相当する設問を指す。集計表においては行表記に相当し、グラフにおいてはそれぞれの帯に相当する。例えば、「年商別に経常利益の増減見通しを集計したデータ」の場合は「年商」が表側である。

## 【集計データの種類】

本調査レポートの集計データは設問の形式や表側の有無などによって、以下に列挙した2通りに大別することができる。

**・単純集計データ**

表側を設けずに設問の回答結果をそのまま集計したデータである。

**・表側を伴う設問の集計データ**

表側を軸として設定して、選択肢を選ぶ設問を集計したデータである。後述するように、この集計データは更に「主要分析軸集計データ」と「質問間クロス集計データ」に分けられる。

以下では上記に述べた2種類の集計データについて、具体例と共に詳細を解説していく。

## 【単純集計データ】

ファイル命名規則:【表頭名】単純集計.xlsx

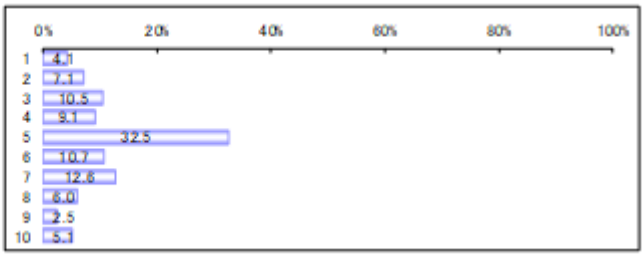
「表頭名」には集計対象となる設問名または設問グループ名が入る。

例)【B系列】単純集計.xlsx　B系列の全設問の結果を収録したファイル

以下は【B系列】単純集計.xlsxの設問「B1」の単純集計データの具体例である。

B1.経常利益の増減見通し

| | | n | % |
|---|---|---|---|
| | 全体 | 1300 | 100.0 |
| 1 | 20%以上減少 | 53 | 4.1 |
| 2 | 10%以上～20%未満減少 | 92 | 7.1 |
| 3 | 5%以上～10%未満減少 | 136 | 10.5 |
| 4 | 5%未満減少 | 118 | 9.1 |
| 5 | ほとんど変化なし | 422 | 32.5 |
| 6 | 5%未満増加 | 139 | 10.7 |
| 7 | 5%以上～10%未満増加 | 164 | 12.6 |
| 8 | 10%以上～20%未満増加 | 78 | 6.0 |
| 9 | 20%以上増加 | 32 | 2.5 |
| 10 | 判断できない | 66 | 5.1 |




左側の数表では各選択肢の回答数(n)と回答割合(%)の数表、右側には各選択肢の回答割合を示す帯グラフが配置される。

## 【表側を伴う設問の集計データ】

ファイル命名規則:【表頭名】(【表側名】表側).xlsx

「表頭名」には集計対象となる設問名または設問グループ名、「表側名」には表側となる設問名が入る。

次頁へ続く

# 本調査レポートの集計データ(2/3)

前頁からの続き

表側を伴う選択肢設問の集計データは更に以下の2通りに分けられる。

**・主要分析軸集計データ**

サンプル属性(A1～A7)を表側とする集計データ

例)【B系列】(【A1】表側).xlsx　B系列の全設問を年商「A1」を軸として集計した結果

**・質問間クロス集計データ**

B系列同士あるいはサンプル属性同士のように、設問同士を掛け合わせた集計データ

例)【B系列】(【B1S】表側).xlsx　B系列の全設問を経常利益の増減見込み「B1S」を軸に集計した結果

例)【A6＆A7】(【A3】表側).xlsx　IT管理/運用の人員規模「A6」およびビジネス拠点の状況「A7」を従業員数「A3」を軸として集計した結果

主要分析軸集計データは「年商別や業種別に経常利益やIT支出の増減見込みを把握したい」といった全体的な傾向を把握する目的に適している。一方で、質問間クロス集計データは「IT支出が減少する場合と増加する場合のそれぞれで増減の背景/要因は何か？」を確認するなど、より詳細な集計結果を知りたい場合に参照される。

表側を伴う選択肢設問の集計データは1設問につき1シートの形式となっており、表頭の設問名が各シートのタブ名に記載されている。表側を伴う選択肢設問の集計データの各シートは以下の4つの要素から構成される。

**[自動生成コメント]**(以下の図A)

集計データの概要が端的なコメントとして記載されている。ただし、このコメントは自動生成された参考コメントとしての位置付けであるため、設問選択肢の詳しい意味合いなどは加味されていない点に注意する必要がある。

**[設問結果の単純集計結果グラフ]**(以下の図B)

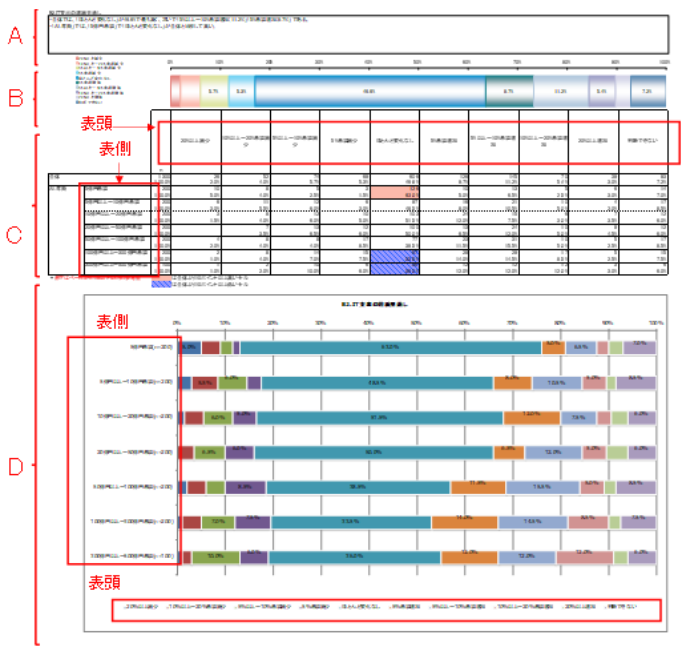
選択肢の数に応じて縦棒グラフまたは横帯グラフのいずれかによって表側が設定されていない状態の集計結果を端的に示している。

**[表側を伴う集計結果の数表]**(以下の図C)

表側を設定した状態での集計結果を数表として表示している。数表内には選択肢毎の回答件数(n)と回答割合(%)が記載されている。

**[表側を伴う設問結果のグラフ]**(以下の図D)

表側を設定した状態での集計結果を積み上げ横棒グラフとして表示している。可視性を考慮して、5%未満の数値についてはグラフ中の数字表記を非表示としている。表頭となる設問が単一回答設問である場合は目盛に値の付いた横軸が表示される。複数回答設問の場合には複数の選択肢を合計した数値には重複が含まれるため、誤った数値の読み取りを避ける目的で横軸の目盛の値を非表示としている。



# 本調査レポートの集計データ(3/3)

## 【集計データファイルの一覧】

以下では、本調査レポートに収録されている集計データファイルの一覧を列挙する。

### ・単純集計データ

| | |
|---|---|
| サンプル属性.xlsx | A1～A7の集計結果データ |
| 【B系列】単純集計.xlsx | B系列設問の集計結果データ |

### ・表側を伴う設問の集計データ

主要分析軸集計データ: (いずれも表頭はB系列の設問)

| | |
|---|---|
| 【B系列】(【A1】表側).xlsx | 年商を表側としたデータ |
| 【B系列】(【A2】表側).xlsx | 職責を表側としたデータ |
| 【B系列】(【A3】表側).xlsx | 従業員数を表側としたデータ |
| 【B系列】(【A4】表側).xlsx | 業種を表側としたデータ |
| 【B系列】(【A5】表側).xlsx | 所在地(地域)を表側としたデータ |
| 【B系列】(【A6】表側).xlsx | IT管理/運用の人員規模を表側としたデータ |
| 【B系列】(【A7】表側).xlsx | ビジネス拠点の状況を表側としたデータ |

質問間クロス集計データ:

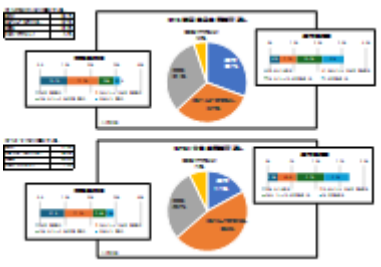
| | |
|---|---|
| 【A6&A7】(【A1】表側).xlsx | 年商を軸にA6とA7を集計したデータ |
| 【A6&A7】(【A3】表側).xlsx | 従業員数を軸にA6とA7を集計したデータ |
| 【A6&A7】(【A4】表側).xlsx | 業種を軸にA6とA7を集計したデータ |
| 【A6&A7】(【A5】表側).xlsx | 所在地を軸にA6とA7を集計したデータ |
| 【B系列】(【B1S】表側).xlsx | 経常利益の増減を軸にB系列の全設問を集計したデータ |
| 【B系列】(【B2S】表側).xlsx | IT支出の増減を軸にB系列の全設問を集計したデータ |

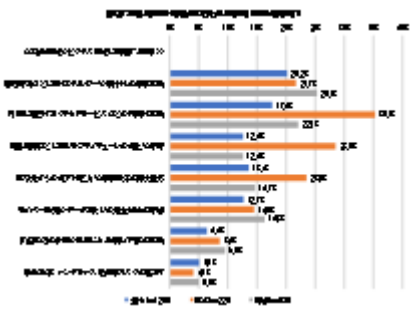
### ・分析サマリ掲載データ

分析サマリ掲載データ.xlsx

上記のファイルには分析/提言をまとめた「分析サマリ」に掲載されているデータが収録されている。同ファイルに収録されているデータと具体例のイメージは以下の通り。

- 年商別/業種別/地域別に見た中堅・中小企業の企業数分布データ
- IT管理/運用の人員規模やビジネス拠点の状況に関する重要な境界線を年商別、従業員数別、業種別、地域別に分析したデータ
- 経常利益やIT支出の増減見通しの全体傾向および年商別、業種別、地域別の分析データ
- IT支出増減の背景/要因に関する年商別、業種別、地域別の分析データ





# レポート試読版1:「分析サマリ」

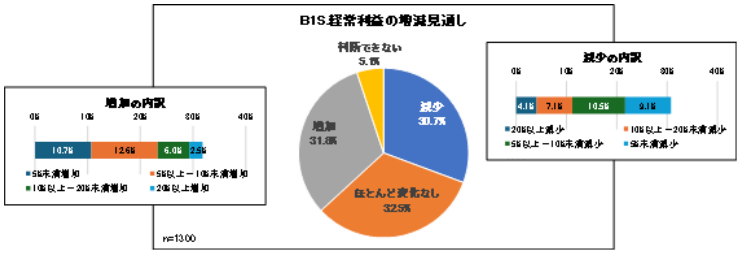
本調査レポートの重要ポイントや今後に向けた提言をまとめたものが「分析サマリ」(PDF形式)である。この分析サマリを通読することで、中堅・中小企業の社数分布、経常利益やIT支出の増減見通し、IT支出増減の背景/要因などの基本構造を網羅的に理解することができる。(分析サマリの章構成については、本ドキュメントの2ページを参照) 以下の試読版では分析サマリの「第3章: 年商/業種/地域で見た中堅・中小企業の業績とIT支出の状況」の一部を抜粋して掲載している。

## 第3章:年商/業種/地域で見た中堅・中小企業の業績とIT支出の状況

本章では中堅・中小企業の業績(経常利益)やIT支出の増減見通しについて確認する。

以下のグラフは2025年と比べた時の2026年における経常利益の増減見通しを尋ねた結果を中堅・中小企業全体で集計したものである。(比較対象となる期間は2025年1月～12月と2026年1月～12月)(集計データ￥分析サマリ掲載データ.xlsx 「B系列全体傾向」シート)

ここでの経常利益とは、年間の売上高から
　原価(仕入れ額や原材料費)
　販管費/一般管理費(給与、広告宣伝費、運送費、地代/家賃)
を差し引き、さらに以下の損益を加味した金額を指す。
　営業外損益(為替や株の売買などによる利益または損失)




サンプルのため、ここではグラフのサイズを小さくして掲載している

減少、ほとんど変化なし、増加がいずれも30%強の値でほぼ均等に分かれている。減少の内訳を見ると、10%未満の比較的小幅な減少が相対的に多いことがわかる。増加の内訳についても10%未満の小幅な増加が全体の2/3程度となっている。したがって、中堅・中小企業全体の経常利益の増減見通しについては多くの企業が±10%未満の増減幅に収まっている状況と言える。

一方で、次頁のグラフは2025年と比較した時の2026年におけるIT支出の増減見通しを尋ねた結果を中堅・中小企業全体で集計したものだ。(比較対象となる期間は2025年1月～12月と2026年1月～12月)(集計データ￥分析サマリ掲載データ.xlsx 「B系列全体傾向」シート)

ここでのIT支出とは、業務においてITを活用する際に必要となる以下の製品/サービスに対して拠出する費用の年間合計額を指す。
　ハードウェア:
　　サーバ、ストレージ、PC、スマートデバイス、ネットワーク
　ソフトウェア:
　　OS、ミドルウェア、業務アプリケーション
　サービス:
　　SaaS/PaaS/IaaS、コンサルティング、アウトソーシング、システム開発/運用

**********以下、省略**********

禁転載/禁抜粋: Copyright©2026 by Nork Research Co.,Ltd. All Rights Reserved.

# レポート試読版2:「主要分析軸集計データ」

「設問項目」に掲載した設問結果を年商、業種、従業員数、所在地などの基本属性を軸として集計したものが、「主要分析軸集計データ」であり、Microsoft Excel形式で調査レポート内に同梱されている。以下の試読版に掲載したものは「A6. IT管理/運用の人員体制」を集計軸として本調査レポートの各設問の結果を集計した結果の一部である。

以下のMicrosoft Excelファイル名は『【B系列】(【A6】表側).xlsx』となっている。【B系列】とは、本調査レポートにおいて、経常利益やIT支出の増減見通しやIT支出増減の背景/要因を尋ねた設問群を指す。また、【A6】とは本ドキュメントの1ページに記載されたIT管理/運用の人員規模を示す企業属性であり、以下のような選択肢から構成されている。

- ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が1名いる
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が2～5名いる
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が6～9名いる
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ兼任の社員が10名以上いる
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が1名いる
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が2～5名いる
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が6～9名いる
- ITの管理/運用を担当する役割を持つ専任の社員が10名以上いる
- ITの管理/運用は社内常駐の外部人材に委託している
- ITの管理/運用は非常駐の外部人材に委託している
- ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、ITの管理/運用は全く行っていない
- ITの管理/運用を担当する社員は特に決まっておらず、その都度適切な社員が対応している

したがって『【B系列】(【A6】表側).xlsx』の結果を見ることで、IT管理/運用を担う人材が1名のみの場合(ひとり情シス)、2～5名、6～9名、10名以上の場合や専任/兼任の違いによって、企業の経常利益やIT支出の増減見通しやIT支出増減の背景/要因がどのように異なるか？などを確認できる。

同様に年商別の傾向は『【B系列】(【A1】表側).xlsx』(A1が年商区分を表す)、業種別の傾向は『【B系列】(【A4】表側).xlsx』(A4が業種区分を表す)といった集計データが用意されている。このように、ファイル名を見れば「どの設問を対象として、何を軸として集計したものか？」が把握できる。

主要分析軸集計データにおける設問数はB1S、B1、B2S、B2、B3の計5設問あり、集計の軸となる企業属性は「A1.年商」「A2.職責」「A3.従業員数」「A4.業種」「A5.所在地」「A6.IT管理/運用の人員規模」「A7.ビジネス拠点の状況」の計7項目であるため、「主要分析軸データ」の集計データ数は5設問×7属性＝35となる。
(ただし「年商20億円以上～50億円未満かつ組立製造業」といったように、2つ以上の属性を掛け合わせたものを軸とした集計結果については本レポートの標準には含まれない)

※1 個々のシートは左記のようなレイアウトになっている。

画面上部: ※1
軸を設定していない状態の縦帯グラフもしくは横帯グラフ

※2 画面中央: ※2
年商や業種といった属性軸を設定して集計した結果の数表データ

画面下部: ※3
画面中央の数表データを横帯グラフで視覚化したもの

※3 集計データの種類や命名規則などの詳細は本ドキュメントの9～11ページを参照

禁転載/禁抜粋: Copyright©2026 by Nork Research Co.,Ltd. All Rights Reserved.

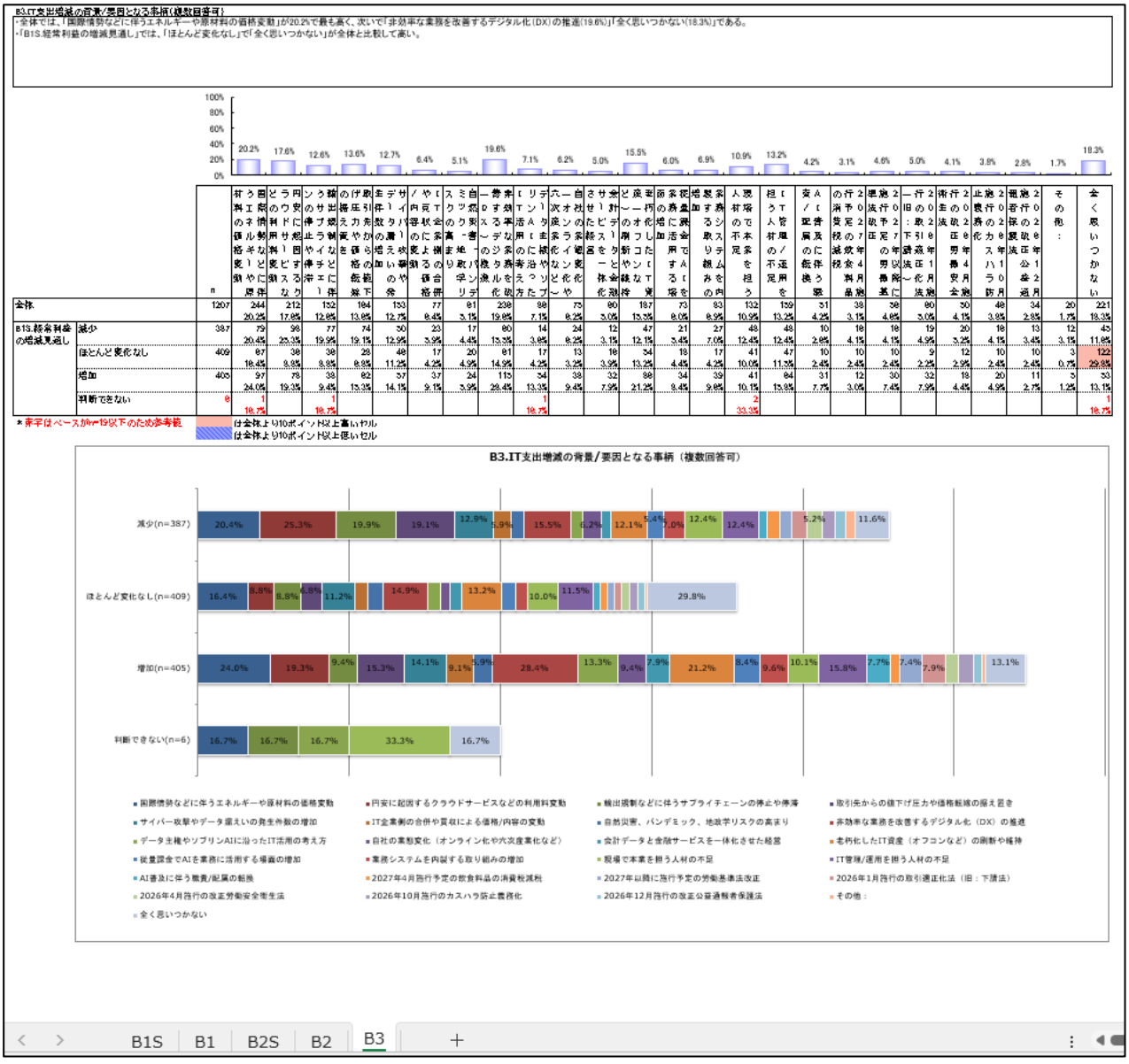
# レポート試読版3:「質問間クロス集計データ」

ある設問項目を表頭とし、別の設問項目を表側とすることで、複数の設問同士を掛け合わせた集計を行ったものが「質問間クロス集計データ」であり、「主要分析軸集計データ」と同様にMicrosoft Excel形式で同梱されている。

以下の試読版に掲載したものは質問間クロス集計データファイル【B系列】(【B1S】表側).xlsxの「B3」シートである。同ファイルには設問B1S「経常利益の増減見通し」を表側として、B系列の各設問を集計した結果が収録されている。その中から以下に例示した「B3」シートには設問B3「IT支出増減の背景/要因となる事柄」を表頭とした集計結果が掲載されている。このシートを確認することで、経常利益の増減見通しとIT支出増減の背景/要因の間に何らかの関連性はあるのか？などを知ることができる。

同ファイルの名称『【B系列】(【B1S】表側).xlsx』のうち、【B系列】の部分はB系列の各設問が表頭であることを表している。また「【B1S】表側」の部分は設問「B1S」が集計の軸(表側)であることを示している。このようにファイル名を見れば、「どの設問を軸としてどの設問の結果を集計したものか？」を把握できる。

個々のシートには画面上部に軸を設定しない状態の縦帯グラフもしくは横帯グラフ、画面中央には特定の設問を軸として設定した集計結果の数表データ、画面下部にはその数表データを横帯グラフで表したものが掲載されるといったレイアウト(前頁の主要分析軸集計データと同様)となっている。



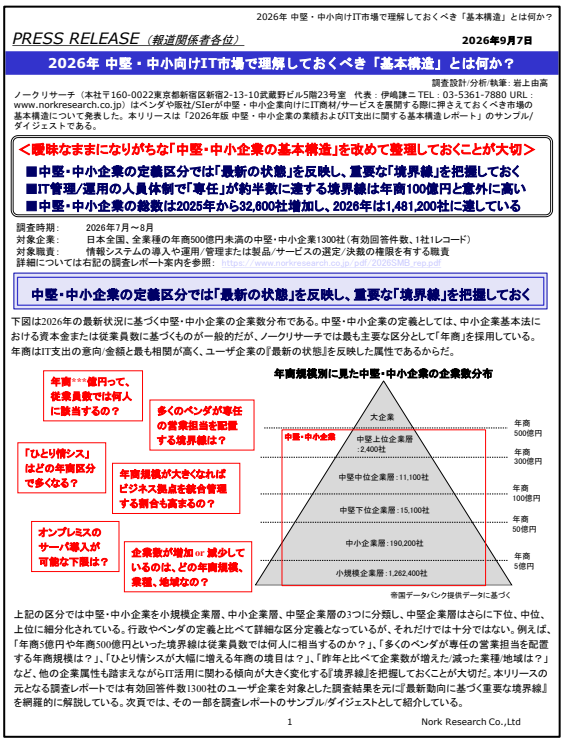

禁転載/禁抜粋: Copyright©2026 by Nork Research Co.,Ltd. All Rights Reserved.

# レポート試読版4：公開リリース（サンプル/ダイジェスト）

前頁までに掲載した紹介資料に加えて、ノークリサーチのホームページ上では各種調査レポートのサンプル/ダイジェストをリリースとして公開している。本調査レポートに関連するリリースは以下の通りである。

## 2026年 中堅・中小向けIT市場で理解しておくべき「基本構造」とは何か？

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026SMB_rel1.pdf



2026年 中堅・中小向けIT市場で理解しておくべき「基本構造」とは何か？

PRESS RELEASE （報道関係者各位） 2026年9月7日

2026年 中堅・中小向けIT市場で理解しておくべき「基本構造」とは何か？

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ（本社〒160-0022東京都新宿区新宿2-13-10武蔵野ビル5階23号室 代表：伊嶋謙二 TEL：03-5361-7880 URL：www.norkresearch.co.jp）はベンダや販社/SIerが中堅・中小企業向けにIT商材/サービスを展開する際に押さえておくべき市場の基本構造について発表した。本リリースは「2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート」のサンプル/ダイジェストである。

＜曖昧なままになりがちな「中堅・中小企業の基本構造」を改めて整理しておくことが大切＞

■中堅・中小企業の定義区分では「最新の状態」を反映し、重要な「境界線」を把握しておく
■IT管理/運用の人員体制で「専任」が約半数に達する境界線は年商100億円と意外に高い
■中堅・中小企業の総数は2025年から32,600社増加し、2026年は1,481,200社に達している

調査時期： 2026年7月～8月
対象企業： 日本全国、企業種の年商500億円未満の中堅・中小企業1300社（有効回答件数、1社1レコード）
対象職責： 情報システムの導入や運用/管理または製品/サービスの選定/決裁の権限を有する職責
詳細については右記の調査レポート案内を参照： https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026SMB_rel1.pdf

中堅・中小企業の定義区分では「最新の状態」を反映し、重要な「境界線」を把握しておく

下図は2026年の最新状況に基づく中堅・中小企業の企業数分布である。中堅・中小企業の定義としては、中小企業基本法における資本金または従業員数に基づくものが一般的だが、ノークリサーチでは最も主要な区分として「年商」を採用している。年商はIT支出の意向/金額と最も相関が高く、ユーザ企業の『最新の状態』を反映した属性であるからだ。

年商***億円って、従業員数では何人に該当するの？
多くのベンダが専任の営業担当を配置する境界線は？
「ひとり情シス」はどの年商区分で多くなる？
年商規模が大きくなればビジネス拠点を統合管理する割合も高まるの？
オンプレミスのサーバ導入が可能な下限は？
企業数が増加 or 減少しているのは、どの年商規模、業種、地域なの？

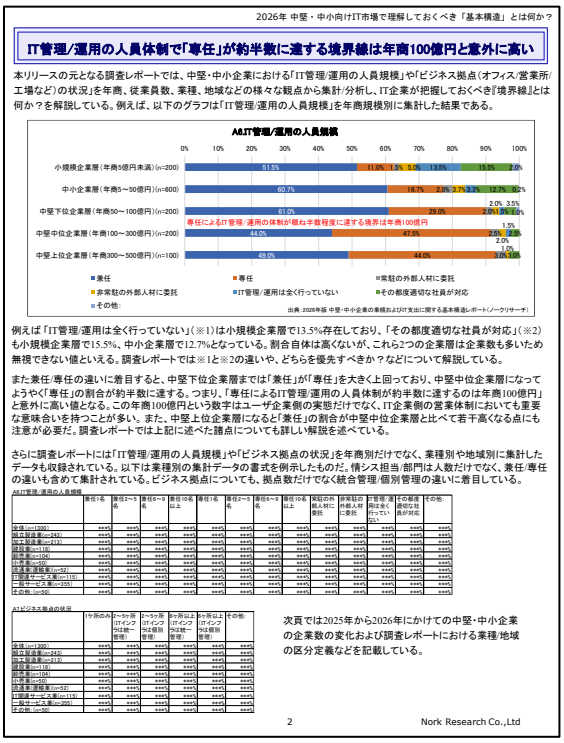
年商規模別に見た中堅・中小企業の企業数分布




帝国データバンク提供データに基づく

上記の区分では中堅・中小企業を小規模企業層、中小企業層、中堅企業層の3つに分類し、中堅企業層はさらに下位、中位、上位に細分化されている。行政やベンダの定義と比べて詳細な区分定義となっているが、それだけでは十分ではない。例えば、「年商5億円や年商500億円といった境界線は従業員数では何人に相当するのか？」、「多くのベンダが専任の営業担当を配置する年商規模は？」、「ひとり情シスが大幅に増える年商の境目は？」、「昨年と比べて企業数が増えた/減った業種/地域は？」など、他の企業属性も踏まえながらIT活用に関わる傾向が大きく変化する『境界線』を把握しておくことが大切だ。本リリースの元となる調査レポートでは有効回答件数1300社のユーザ企業を対象とした調査結果を元に『最新動向に基づく重要な境界線』を網羅的に解説している。次頁では、その一部を調査レポートのサンプル/ダイジェストとして紹介している。





2026年 中堅・中小向けIT市場で理解しておくべき「基本構造」とは何か？

IT管理/運用の人員体制で「専任」が約半数に達する境界線は年商100億円と意外に高い

本リリースの元となる調査レポートでは、中堅・中小企業における「IT管理/運用の人員規模」や「ビジネス拠点（オフィス/営業所/工場など）の状況」を年商、従業員数、業種、地域などの様々な観点から集計/分析し、IT企業が把握しておくべき『境界線』上は何かつを解説している。例えば、以下のグラフは「IT管理/運用の人員規模」を年商規模別に集計した結果である。

A8.IT管理/運用の人員規模




出典：2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート（ノークリサーチ）

例えば「IT管理/運用は全く行っていない」（※1）は小規模企業層で13.5%存在しており、「その都度適切な社員が対応」（※2）も小規模企業層で15.5%、中小企業層で12.7%となっている。割合自体は高くないが、これら2つの企業層は企業数も多いため無視できない値といえる。調査レポートでは※1と※2の違いや、どちらを優先すべきか？などについて解説している。

また兼任/専任の違いに着目すると、中堅下位企業層までは「兼任」が「専任」を大きく上回っており、中堅中位企業層になってようやく「専任」の割合が約半数に達する。つまり、「専任によるIT管理/運用の人員体制が約半数に達するのは年商100億円」と意外に高い値となる。この年商100億円という数字はユーザ企業側の実態だけでなく、IT企業側の営業体制においても重要な意味合いを持つことが多い。また、中堅上位企業層になると「兼任」の割合が中堅中位企業層と比べて若干高くなる点にも注意が必要だ。調査レポートでは上記に述べた詳細についても詳しい解説を述べている。

さらに調査レポートには「IT管理/運用の人員規模」や「ビジネス拠点の状況」を年商別だけでなく、業種別や地域別に集計したデータも収録されている。以下は業種別の集計データの書式を例示したものだ。情シス担当/部門は人数だけでなく、兼任/専任の違いも含めて集計されている。ビジネス拠点についても、拠点数だけでなく統合管理/個別管理の違いに着目している。



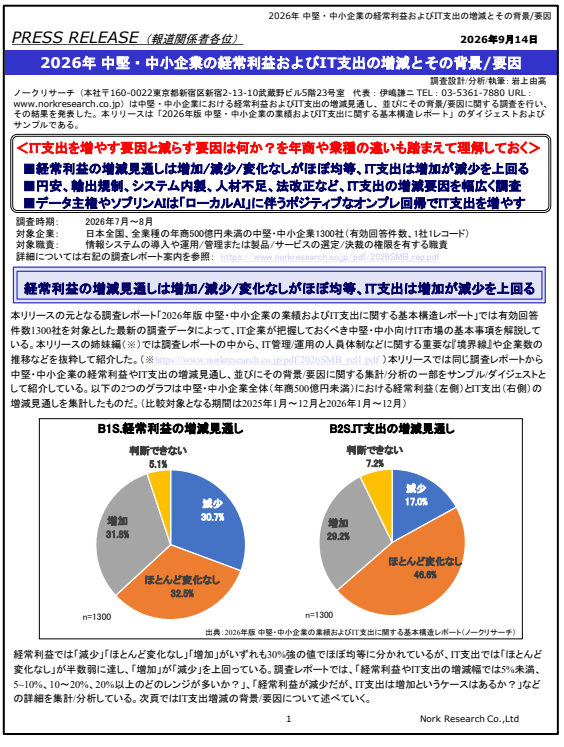


次頁では2025年から2026年にかけての中堅・中小企業の企業数の変化および調査レポートにおける業種/地域の区分定義などを記載している。



## 2026年 中堅・中小企業の経常利益およびIT支出の増減とその背景/要因

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026SMB_rel2.pdf



2026年 中堅・中小企業の経常利益およびIT支出の増減とその背景/要因

PRESS RELEASE （報道関係者各位） 2026年9月14日

2026年 中堅・中小企業の経常利益およびIT支出の増減とその背景/要因

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ（本社〒160-0022東京都新宿区新宿2-13-10武蔵野ビル5階23号室 代表：伊嶋謙二 TEL：03-5361-7880 URL：www.norkresearch.co.jp）は中堅・中小企業における経常利益およびIT支出の増減見通し、並びにその背景/要因に関する調査を行い、その結果を発表した。本リリースは「2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート」のダイジェストおよびサンプルである。

＜IT支出を増やす要因と減らす要因は何か？を年商や業種の違いも踏まえて理解しておく＞

■経常利益の増減見通しは増加/減少/変化なしがほぼ均等、IT支出は増加が減少を上回る
■円安、輸出規制、システム内製、人材不足、法改正など、IT支出の増減要因を幅広く調査
■データ主権やソブリンAIは「ローカルAI」に伴うポジティブなオンプレ回帰でIT支出を増やす

調査時期： 2026年7月～8月
対象企業： 日本全国、企業種の年商500億円未満の中堅・中小企業1300社（有効回答件数、1社1レコード）
対象職責： 情報システムの導入や運用/管理または製品/サービスの選定/決裁の権限を有する職責
詳細については右記の調査レポート案内を参照： https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026SMB_rel2.pdf

経常利益の増減見通しは増加/減少/変化なしがほぼ均等、IT支出は増加が減少を上回る

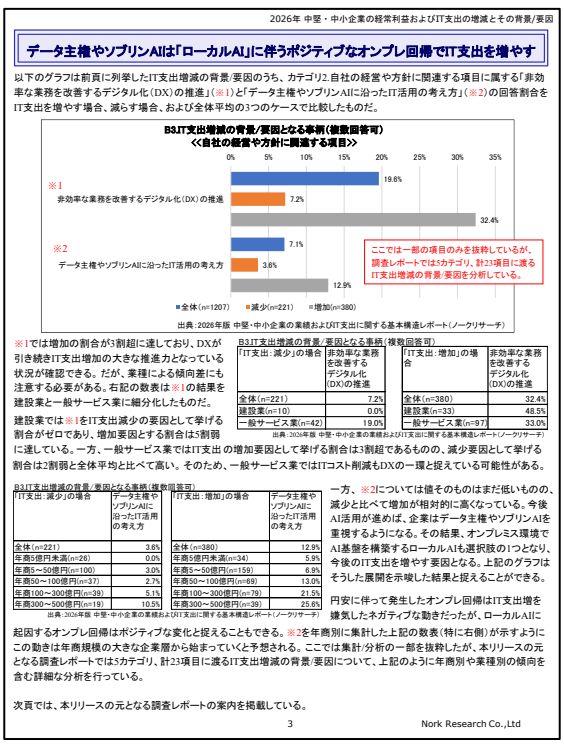
本リリースの元となる調査レポート「2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート」では有効回答件数1300社を対象とした最新の調査データによって、IT企業が把握しておくべき中堅・中小向けIT市場の基本事項を解説している。本リリースの姉妹編（※）では調査レポートの中から、IT管理/運用の人員体制などに関する重要な『境界線』や企業数の推移などを抜粋して紹介した。（※ https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026SMB_rel1.pdf ）本リリースでは同じ調査レポートから中堅・中小企業の経常利益やIT支出の増減見通し、並びにその背景/要因に関する集計/分析の一部をサンプル/ダイジェストとして紹介している。以下の2つのグラフは中堅・中小企業全体（年商500億円未満）における経常利益（左側）とIT支出（右側）の増減見通しを集計したものだ。（比較対象となる期間は2025年1月～12月と2026年1月～12月）




出典：2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート（ノークリサーチ）

経常利益では「減少」「ほとんど変化なし」「増加」がいずれも30%強の値でほぼ均等に分かれているが、IT支出では「ほとんど変化なし」が半数弱に達し、「増加」が「減少」を上回っている。調査レポートでは、「経常利益やIT支出の増減幅では5%未満、5~10%、10～20%、20%以上のどのレンジが多いか？」、「経常利益が減少だが、IT支出は増加というケースはあるか？」などの詳細を集計/分析している。次頁ではIT支出増減の背景/要因について述べている。





2026年 中堅・中小企業の経常利益およびIT支出の増減とその背景/要因

データ主権やソブリンAIは「ローカルAI」に伴うポジティブなオンプレ回帰でIT支出を増やす

以下のグラフは前頁に列挙したIT支出増減の背景/要因のうち、カテゴリ2.自社の経営や方針に関連する項目に属する「非効率な業務を改善するデジタル化（DX）の推進」（※1）と「データ主権やソブリンAIに沿ったIT活用の考え方」（※2）の回答割合をIT支出を増やす場合、減らす場合、および全体平均の3つのケースで比較したものだ。

B3.IT支出増減の背景/要因となる事柄（複数回答可）
<<自社の経営や方針に関連する項目>>




出典：2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート（ノークリサーチ）

※1では増加の割合が3割超に達しており、DXが引き続きIT支出増加の大きな推進力となっている状況が確認できる。だが、業種による傾向差にも注意する必要がある。右記の数表は※1の結果を建設業と一般サービス業に細分化したものだ。

建設業では※1をIT支出減少の要因として挙げる割合がゼロであり、増加要因とする割合は3割弱に達している。一方、一般サービス業ではIT支出 の増加要因として挙げる割合は3割超であるものの、減少要因として挙げる割合は2割弱と全体平均とほぼ一致している。そのため、一般サービス業ではIT活用減もDXの一環と捉えている可能性がある。

B3.IT支出増減の背景/要因となる事柄（複数回答可）

| 「IT支出：減少」の場合 | 非効率な業務を改善するデジタル化（DX）の推進 |
|---|---|
| 全体（n=221） | 7.2% |
| 建設業（n=10） | 0.0% |
| 一般サービス業（n=42） | 19.0% |

| 「IT支出：増加」の場合 | 非効率な業務を改善するデジタル化（DX）の推進 |
|---|---|
| 全体（n=380） | 32.4% |
| 建設業（n=33） | 48.5% |
| 一般サービス業（n=97） | 33.0% |

出典：2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート（ノークリサーチ）

B3.IT支出増減の背景/要因となる事柄（複数回答可）

| 「IT支出：減少」の場合 | データ主権やソブリンAIに沿ったIT活用の考え方 |
|---|---|
| 全体（n=221） | 3.6% |
| 年商5億円未満（n=26） | 0.0% |
| 年商5～50億円（n=100） | 3.0% |
| 年商50～100億円（n=37） | 2.7% |
| 年商100～300億円（n=39） | 5.1% |
| 年商300～500億円（n=19） | 10.5% |

| 「IT支出：増加」の場合 | データ主権やソブリンAIに沿ったIT活用の考え方 |
|---|---|
| 全体（n=380） | 12.9% |
| 年商5億円未満（n=34） | 5.9% |
| 年商5～50億円（n=159） | 6.9% |
| 年商50～100億円（n=69） | 13.0% |
| 年商100～300億円（n=79） | 21.5% |
| 年商300～500億円（n=39） | 25.6% |

出典：2026年版 中堅・中小企業の業績およびIT支出に関する基本構造レポート（ノークリサーチ）

一方、※2については値そのものはまだ低いものの、減少と比べて増加が相対的に高くなっている。今後AI活用が進めば、企業はデータ主権やソブリンAIを重視するようになる。その結果、オンプレミス環境でAI基盤を構築するローカルAIも選択肢の1つとなり、今後のIT支出を増やす要因となる。上記のグラフはそうした展開を示唆した結果と捉えることができる。

円安に伴って発生したオンプレ回帰はIT支出増を嫌気した ネガティブな動きだったが、ローカルAIに起因するオンプレ回帰はポジティブな変化と捉えることもできる。※2を年商別に集計した上記の数表（特に右側）が示すようにこの動きは年商規模の大きな企業層から始まっていくと予想される。ここでは集計/分析の一部を抜粋したが、本リリースの元となる調査レポートでは3カテゴリ、計23項目に渡るIT支出増減の背景/要因について、上記のように年商別や業種別の傾向を含む詳細な分析を行っている。

次頁では、本リリースの元となる調査レポートの案内を掲載している。



次頁以降ではご好評いただいている既刊の調査レポートや関連サービスをご案内しています。

# 各種の関連サービス

## 『中堅・中小向けIT市場分析サブスク』

ノークリサーチの様々な分析＆コンサルティングを月額契約のサブスクとして利用可能、臨機応援に利用するサービスを変更できるので、「走りながら考える」のスタイルで施策を進めていくことが可能。

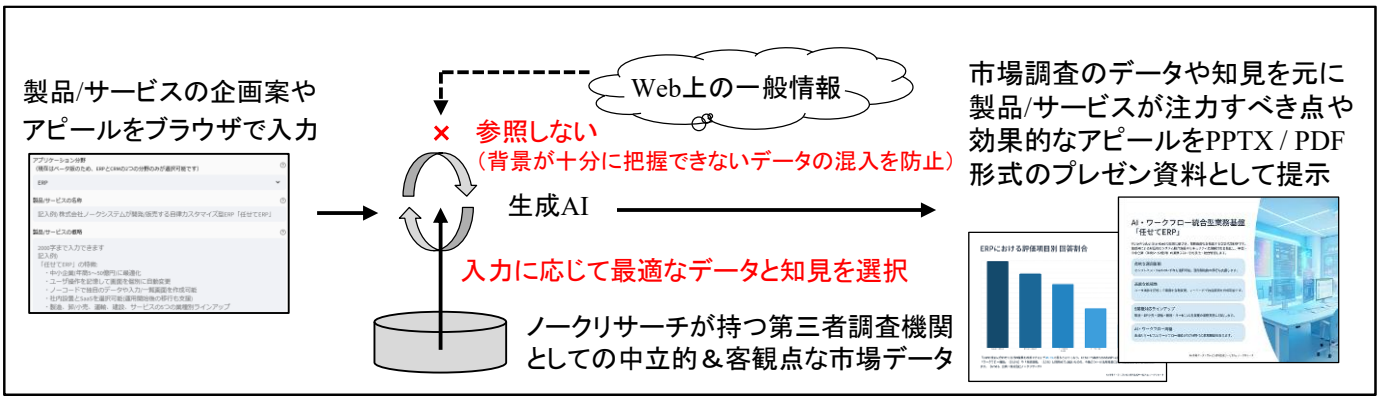
契約期間中に様々な分析/コンサルティングのサービスを自由に組み合わせて利用可能

詳細については右記をご参照ください https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026subscription_rel.pdf

---

## 『AI×市場データ:プレゼン資料生成サービス』

製品/サービスの企画案や販促アピールを入力すると、関連する市場調査データを挿入したプレゼン（PDF/PPTX）を自動生成、信頼できる市場調査データのみを用いた客観的/中立的な資料を素早く作ることができる。



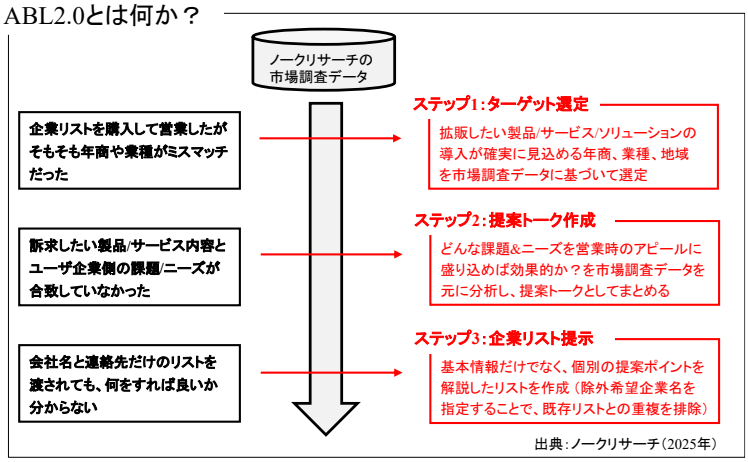

サービスの詳細については右記をご参照ください https://www.norkresearch.co.jp/pdf/pmc_service.pdf

---

## 『ABL2.0（Analysis Based Listing 2.0）』

市場調査データを元にターゲット選定、提案トーク作成、顧客候補リストを提示

ABL2.0とは何か？




ターゲットに沿った提案トークを含む企業リストの具体例

| 企業名 | 株式会社DEスタイル |
|---|---|
| | |
| 設立年 | 1964年 |
| 資本金 | 5億円 |
| 売上高 | 45億円（2025年1月期） |
| 決算月 | 1月 |
| 従業員数 | 436名（2025年2月現在） |
| 上場有無 | 未上場 |
| | |
| 所在地 | 大阪府大阪市**区**町 1-1-1 |
| ホームページ | https://www.destyle.**.** |
| メールアドレス | info@destyle.**.** |
| Webフォーム | https://www.destyle.**.**/contact.html |
| 電話番号 | 06-****-**** |
| | |
| 業態と特徴 | 衣料素材の卸問屋として創業し、近年ではアパレルの企画/開発/生産/販売を一気通貫で担うビジネスを展開。<br>試作品段階では3Dモデリングを積極的に活用するなど、DXやSDGsに対する意識が高い。<br>参照ページ：https://www.destyle.**.**/profile.html |
| 提案時のポイント | 「AI需要予測を用いた在庫管理ソリューション」の提案トーク<br>解決が有効な課題：<br>C_1：仕入先の倒産リスク<br>C_2：勘や経験による管理<br>関連性の高いニーズ：<br>D_3：センサによる入出庫記録<br><br>DXへの取り組みが進んでいるため、C_2の課題は既にクリアされており、D_3についても既に着手済みの可能性が高い。<br>素材の調達先には海外企業も多いため、地政学的な情報も含めてC_1を分析できるソリューションを提示することが有効。 |

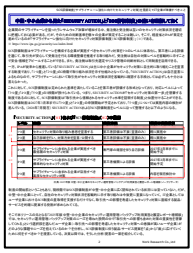
サービス案内と実施の具体例を以下でご覧いただけます。
https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025ABL20_rel.pdf

## ご好評いただいている既刊の調査レポート(1/2):

### 2025年版 中堅・中小企業のセキュリティ/運用管理/バックアップ利用実態と展望レポート増補版

2026年度末にはSCS評価制度の開始が予定されており、IT企業にとっては、同制度を契機としたセキュリティ製品/サービスの拡販が焦点となる。本調査レポートでは3つ星26項目、4つ星43項目に及ぶSCS評価制度の要求事項とユーザ企業1300社が抱えるセキュリティの課題/ニーズを照合することで、「貴社が抱える***といった課題はSCS評価制度の***といった要求事項と一致しているので、優先度を上げて対策しましょう」といった提案が可能となる。

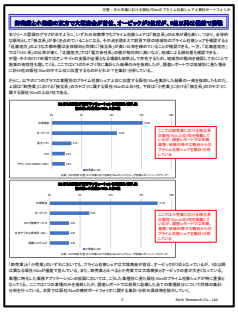
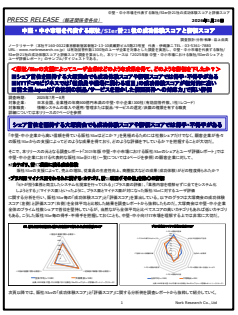
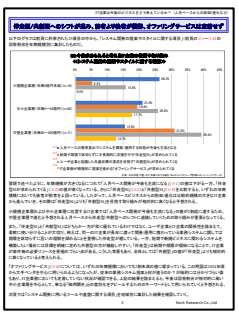
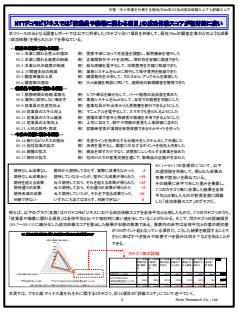
【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025Sec_user_relex2.pdf



### 2025年版 中堅・中小市場における販社/SIerのシェアとユーザ評価レポート

中堅・中小市場で注目すべき販社/SIerの導入社数シェア(年商別/業種別/地域別)、商材ポートフォリオ、顧客企業が得た成功体験、顧客企業から見たプラス/マイナス評価を集計/分析、さらにAI活用、ユーザ内製、伴走型SI/共創型SIへのシフトなどに関するIT企業側の実態と考え方も網羅。

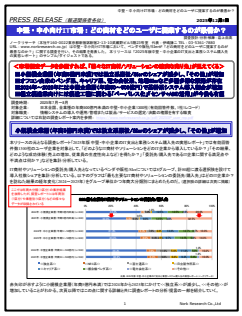
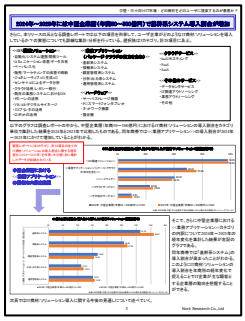
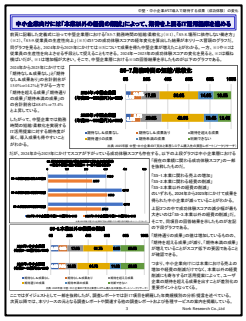
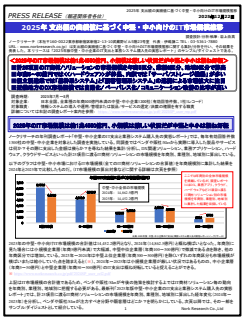
【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025SIer_user_rep.pdf

### 2025年版 中堅・中小企業のIT支出と業務システム購入先の実態レポート

中堅・中小企業は「どんなIT商材/ソリューションをどのIT企業から導入するのか?」「それで得られた成功体験(売上増、従業員の生産性向上など)は何か?」「委託先/購入先のIT企業に関する満足点や不満点は何か?」を集計/分析し、今後有望なIT商材/ソリューションやユーザ企業セグメント(年商や業種)を提言

【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025SP_user_rep.pdf

次頁へ続く

## ご好評いただいている既刊の調査レポート(2/2):

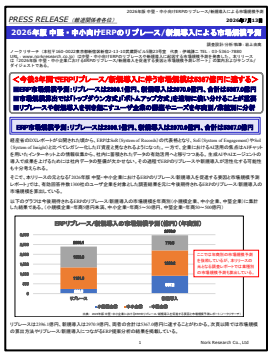
### 2026年版 中堅・中小企業におけるERPのリプレース/新規導入を促進する要因と市場規模予測レポート

企業におけるAI活用が進むことで、データの重要性が再認識され、ERPのリプレース/新規導入が加速する。年商別および業種別にERPのリプレースや新規導入につながるユーザ企業の重視事項、課題、ニーズは何か?を分析&提言、ERPの市場規模予測も算出。

【レポートの概要とダイジェスト】

https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026ERPBN_rel1.pdf

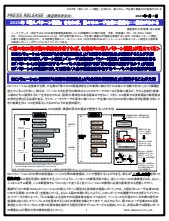
https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2026ERPBN_rel2.pdf

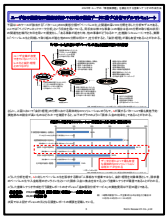


### 2025年版 DX&AIソリューションの導入パターン類型化と訴求策の提言レポート

DXソリューションを技術視点(9分野/48項目)&業務視点(8分野/38項目)に基づく導入パターン類型に整理し、個別分析サービス(オプション)による個々のユーザ企業向けDX提案の施策/提言までカバーした次世代型の調査レポート。生成AIのサービスシェア、適用場面、ユーザ企業の課題/ニーズ、導入費用も網羅。

【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025DXAI_user_rep.pdf

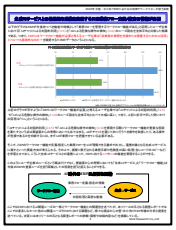




### 2025年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート

ERP、会計、販売、人事給与、グループウェア、CRM、BIなど計10分野に渡る業務アプリケーションの導入済み/導入予定の社数シェア、導入年、運用形態(オンプレミス/クラウド)、課題、ニーズを年商別や業種別などの多角的な視点から集計/分析

【レポート案内】 https://www.norkresearch.co.jp/pdf/2025itapp_rep.pdf



本ドキュメントの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。
引用・転載のポリシー: https://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html

本ドキュメントに関するお問い合わせ

株式会社 ノークリサーチ　　担当:岩上 由高
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10　武蔵野ビル5階23号室
TEL 03-5361-7880 FAX 03-5361-7881
Mail: inform@norkresearch.co.jp
Web: www.norkresearch.co.jp

NORK RESEARCH